

フランスにおける

農業就業人口減少のメカニズム

是 永 東 彦

はじめに

一九七三年の石油危機によって終止符を打たれた戦後フランスの経済発展は、フランス農業に様々な形で影響を与えた。一九六〇年代のフランスの経済成長はEC（欧州共同体）の統計によると、一九六三～七三年の年平均成長率が五・五％で、EC域内で最高の部類に属する（同期間にオランダがフランスと同水準の五・五％、ついでベルギー四・九％、イタリア四・七％、ドイツ四・六％、イギリス二・九％）。西ヨーロッパで歴史的に工業発展が相対的に立ち遅れ、かつ、一九五〇年代でも「ヨーロッパの病人」と称されたフランス経済にとって、六〇

年代の経済発展は特筆すべきものであった。

このような経済発展は、他方におけるEECの設立と共通農業政策の発展とあいまって、フランス農業に様々な面から深刻な影響を与えずにはおかなかった。とりわけ、歴史的に広範な農民層を抱えこんできたこの国にとって、戦後の経済発展が農外雇用の拡大を通じて農業構造に与えた影響が目まぐるしいのである。

本稿はこのような農業構造変化の過程の一側面として、農外雇用の拡大と農業就業人口の減少を取り上げ、両者の関連について考察する。どの程度の農外雇用の拡大がどのような関連のもとに農業就業人口の減少をもたらすのか、そこにおける農業就業人口減少の全体的なメカニズムはどのようなものなのか。このような問題について、資料の許す範囲で具体的な検討を試みることにしよう。

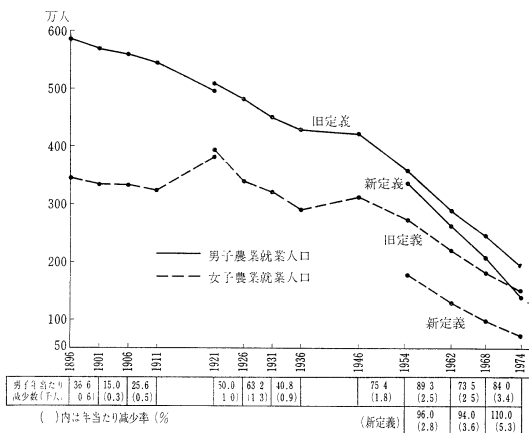
ただそれに先立って、農業就業人口の動向を簡単に確認する必要がある。

一、農業就業人口の動向

(一) 長期的動向

一九世紀末以降の長期的動向を確認し、その中に最近の動向を位置づけることから始めよう。

第1図 農業就業人口 (1896~1974)



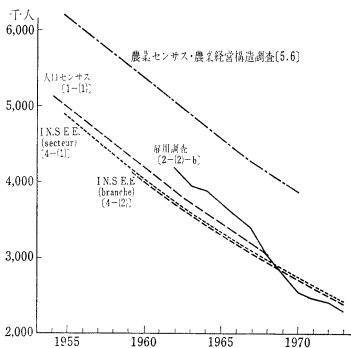
備考：1921年はアルサス、ロレーヌの3県を含むものと含まないものと2つの数値を掲げた。

出所：1921年は雇用調査、その他は人口センサス(J.-F. Royer, 注2に引用の文献による)。

第一図は人口センサスによる農業就業人口を男女別に示すものである。⁽²⁾この図においてまず問題となるのは、四十六年以前の女子の動向である。二つの大戦をふくむ期間において絶対数で増加し、また一九世紀末以来の五〇年間に、ごく僅かの減少をみたにすぎないことになっている。四十六年以降には男子と同じかあるいはより高いテンポの減少を示す女子が、それ以前においては男子に比べ著しく低い減少テンポを現実にとっていたのかどうか。従来から女子農業就業人口の歴史統計についてはその信頼性が疑問視され

一八九六年から一九四六年まで、両大戦中を除き、五年ごとに行われた人口センサスは、ほぼ同一の定義のもとに農業就業人口を把握している。一九五四年以降の人口センサスは、新たな定義を設けたが、旧定義による数値もあわせて提供する。長期的動向はこの人口センサスによるほかない。

第2図 農業就業人口の推移（主要系列別）



備考。数字は第1表の統計系統の番号を示す。
出所：第1表に同じ。

第二次大戦後の農業就業人口とその動向を正確に把握することは、そう容易なことではない。それは逆説的ながら、統計が少ないからではなく、むしろ多すぎるからである。いまわれわれの利用し得る農業就業人口の諸統計を示せば、第一表のごとくである。この他にOECDやECという国際機関が国際基準にもとづき作成する統計がある。国際機関の作成する統計はひとまずおくとしても、第一表に掲げた諸統計のうち、少なくとも人口センサス、雇用調査、I.N.S.E.E.統計、農業センサス・農業経営構造調査（この二つは同じ定義によっている）の四系統の統計を考慮しなければならないであろう。

この四系統の統計が把握した農業就業人口の動向を示すと第二図が得られる。まず農業センサス・農業経

てきたこと⁽³⁾から、その点は疑問が残るであろう。このためここでは男子についてみるにとどめよう。

男子の動向をみると、同図の下方の数値からうかがえるように、第一次大戦前の年当たり減少率は〇・五〇・六%と著しく低い。両大戦間には、とくに二〇年代において、一%をこえる減少率が示される。第二次大戦後は、五〇年代で両大戦間の

減少率をかなり上回っており、さらに新定義による就業人口は、五〇年代から六〇年代へと時の進むにつれて減少率が向上する⁽⁴⁾。七四年の数値は、センサスでなく雇用調査の結果であるため注意を要するが、ともかく長期的観点からは、一九四六年以降、減少率が著しく高くなったことが確認される（この点女子についてはより顕著である）。

（二）最近の動向と諸統計

第1表 農業就業人口統計の諸系統と人口数の推移

(単位:千人)

1. 人口センサス																	
(1)	社会的職能分類	5,132					3,871					3,038					
(2)	経済的活動分類	5,142					3,088					3,087					
(3)	部門(branch)分類	5,036					3,793					2,999					
2. 雇用調査																	
(1)	人口センサスの定義による就業人口																
(a)	部門 (secteur) 分類						3,7733,7173,6303,5593,2853,1952,8252,6432,4042,3252,2372,150										
(b)	社会的職能分類						3,7583,7023,6143,5193,2793,1812,8532,6722,4332,3482,2642,164										
(2)	雇用調査独自の定義による就業人口																
(a)	部門 (secteur) 分類																
(b)	社会的職能分類						4,1753,9503,8883,7373,5573,3973,0202,8022,5572,4632,4222,291					2,9962,7772,5322,4432,3952,277					
3. FQ P調査																	
							3,413						2,845				
4. INSEE (雇用部)																	
(1)	部門(secteur)分類	4,8534,1924,0483,8963,7523,6113,4743,3413,2143,0912,9742,8602,7452,6322,5192,409															
(2)	部門(branch)分類	4,1534,0113,8623,7193,5813,4463,3163,1903,0692,9542,8432,7292,6172,5062,397															
5. 農業センサス																	
		6,159											3,847				
6. 農業経営構造調査																	
							4,891				4,275						
7. 農業共済制度の業務統計																	
												2,4042,2672,1602,058					

出所: M. Gombert, "Combien y'a-t-il d'agriculteurs en France", *Economie et Statistique*, n° 61, nov. 1974.

營構造調査の系統は、調査時点から過去一年間に農業経営において就業した家族労働力のすべてと常雇労働力をとらえようとし、ここでは家族労働力が最も広く就業人口に含まれることから、農業就業人口数は他の系統の場合に比べ著しく多くなる（農業労働者は逆に他の系統より少ない）。これに対して、人口センサスとこのセンサス時点間のトレンドを各年統計で把握するINSEE統計とは、より狭い定義のもとに就業人口を把握する。このINSEE統計が独自の毎年調査をもたないのに対して、毎年調査にもとづく雇用調査結果は、短期的変動を強く反映する性格をもつ。

このような諸統計を前に、ある時点における農業就業人口は何人かという問いに多少とも正確に答えることは容易ではない。それは就業人口の定義と分類基準にかかっているからである。いうまでもなく、かかる問題はフランス独自のそれではなく、家族経営を中心とする農業をもつ国はいずれも限界的な不完全就業の労働力のどこまでを就業人口に含めるかという困難な統計制度上の問題を抱えているはずで、これを一定の約束事としての定義の設定で処理しているにすぎない。ともあれこのような事情は、前掲の諸統計についてその批判的検討と利用目的に応じた選択の必要を物語っているといえよう。

ところで、ここでのわれわれの関心は農業就業人口の多少と

も長期的動向にある。したがって、先に人口センサスにもとづく第一図によって検討したわれわれとしては、短期的変動を反映する雇用調査結果はひとまず考慮の外において、農業センサス・農業経営構造調査とINSEE統計の二系統によって、先の検討を補完しておかなければならないであろう。

しかしこの点は、すでに第二図から明白であろう。この二つの系統は、人口センサスの系統とほぼ完全に同じ減少傾向を示している。とくに注目されるのは、就業人口を広く把握した農業センサス・農業経営構造調査の系列とこれを狭く把握した人口センサス、INSEE統計のそれとが同図において平行していることであろう。限界的な不完全就業労働力の農業での滞留が一定の重要性をもつような状況のもとでは、これを広く把握する統計は、これを狭くしか把握しない統計に比べて、低い減少率を示すのが自然であるが、かかる関係はあらわれない。むしろ逆に、いずれの統計も、ここではその数値を省略しているけれども、経営主より家族補助員、男子より女子において、高い減少率を示しており、不完全就業労働力はますます統計上に把握されない傾向にある。これが現実を真に反映するのかどうか必ずしも明らかでない。

ともあれ諸系統の統計は共通して現段階における農業就業人口の著しいテンポでの減少を示している。このフランスの動向

第2表 EC諸国の就業人口と構成の推移 (1958～1970年)

(単位:千人)

	ドイツ	フランス	イタリヤ	オランダ	ベルギー	ルクセンブルグ	EC 計
1958年	一 次	3,978 15.7	4,459 23.7	6,974 34.9	495 12.6	324 9.3	24 17.9
	二 次	12,221 48.2	7,102 37.7	7,077 35.4	1,631 41.5	1,645 47.5	58 43.3
	三 次	9,158 36.1	7,262 38.6	5,949 29.7	1,807 45.9	1,495 43.2	52 38.8
	計	25,357 100.0	18,823 100.0	20,000 100.0	3,933 100.0	3,464 100.0	134 100.0
1970年	一 次	2,406 9.0	2,865 14.0	3,683 19.6	330 7.2	181 4.8	16 11.1
	二 次	13,424 50.3	7,929 38.9	8,209 43.7	1,871 41.0	1,676 44.7	67 46.5
	三 次	10,875 40.7	9,616 47.1	6,882 36.7	2,366 51.8	1,890 50.5	61 42.4
	計	26,705 100.0	20,410 100.0	18,774 100.0	4,567 100.0	3,747 100.0	144 100.0
1958～1970 年の年平均 増減率(%)	一 次	-4.1	-3.6	-5.1	-3.3	-4.7	-3.3
	二 次	0.6	0.9	1.2	1.2	0.2	1.2
	三 次	1.4	2.4	1.2	2.3	2.0	1.3
	計	0.4	0.7	-0.5	1.3	0.7	0.6
							0.3

出所: OECD 統計 (Les collection de l'INSEE, E31-32, p. 25 から引用).

を他のEC諸国のそれと比較しておく。かかる国際比較には国際機関の統計が適しているので、OECD統計を第二表に掲げた。一九五八～七〇年においてフランスの農業就業人口（一次部門）の減少は、年平均三・六％で、EC諸国の中ではイタリア、ベルギー、ドイツを下回り、オランダ、ルクセンブルグを上回る。EC諸国において、六〇年代にフランスは経済成長率で最高の部類に属するが、農業就業人口の減少率では中位に位置しているわけである。

しかし、経済発展と農業就業人口との関係はかかる直接的対比においてではなく、農外雇用の拡大を媒介にしてとらえなおさなければならぬ。次に農外雇用の拡大との関係において農業就業人口の減少を検討しよう。

注(1) 「旧定義」では、農業経営者（農業賃労働者は除く）の家族構成員で、一三歳ないし一四歳から六五歳（実際はそれ以上の年齢）までの者は、他の職業または学業に従事している場合を除いてすべてが農業就業人口に含まれた。これに対し「新定義」では、主な就業（*activité principale*）として農業を行っている旨を申告した者のみを農業就業人口とする。このため、前者では経営主の主婦や高齢者の多くが含まれ、後者では、これらのうち申告者のみが含まれる。

(2) 第一図における農業就業人口は人口センサス結果そ

《ノート》 フランスにおける農業就業人口減少のメカニズム

のままの数値ではない。比較のため連続性を確保する観点から、J・F・ロワイエによって補正された数値である。その補正の主要点は次の通り。〔1〕「正常には農業就業者」(*normalement actifs agricoles*)とある兵役従事者を農業就業人口に加えた。〔2〕センサス結果では一八九六、一九〇一年の女子農業就業者数は、定義の変更から一九〇六年のそれを著しく下回っており、一九〇六年の定義が一九四六年まで維持される。このため、一八九六、一九〇一年の女子農業就業人口は、年齢階層ごとの男女比率が一九〇六、一九一一年の平均の場合と同一であるとの仮定のもとに、男子農業就業者数から推定したものである。〔3〕その他、高齢者女子、若年者などの限界的労働力について、種々の年次につき、推計をふくむ補正がなされている（J・F・Royer, *L'écroû agricole va-t-il bientôt tarir?*, INSEE, 1975, p. 42）。

(3) 人口センサス結果における女子農業就業人口にかんする疑問は、例えばJ・C・Toutain, "La population de la France de 1700 à 1959", *Cahiers de l'ISEA*, Suppl. No. 133, janvier 1963, pp. 100~101. Mme Cahen, "Evolution de la population active en France depuis cent ans d'après les dénombrements quinquennaux", *Études et Conjoncture*,

No. 3, mai-juin 1963, pp. 234 et 252 にみられる。

第一図に示され女子就業人口数はかかる疑問を考慮して、前注に述べたように一八九六、一九〇一年の数値を大きく補正したものであるが、人口センサス結果にもとづきかぎりやはり疑問は残るとみるべきであろう。

- (4) 第一図において一九四六年以降の減少線がほぼ直線をなしていることに注目しよう。対数グラフでないこのようなグラフにおいて直線であることは、減少率が向上し、絶対値としての減少数が一定であることを意味する。J・F・ロワイエによれば、この人口センサス（および七四年雇用調査）の結果の示すトレンドをそのまま将来に延長すれば、一九八八年に農業就業人口が零に達する計算になる（J-F. Royer, *op. cit.*, p. 7）。かかる直線的な減少は長期間持続しえない性質のものであろうが、ともかく統計の示す減少線が真に現実を反映するものか、あるいは統計的歪みを意味するのかは、いまのところ判定しがたい（一九七五年人口センサスの結果が判明すれば、有力な判断材料となる）。なお、後掲の第一表、第二図に示される他の系統の統計も、農業就業人口の直線的な減少を示していることを付言しておく。

- (5) 第一表に示めされる諸統計の性格、定義と数値の対比等については、M. Gomebrt, "Combien y-a-t-il

"d'agriculteurs en France?", *Economie et Statistique*, No. 61, nov. 1974 を参照。

なお就業人口の定義は次の通り。第一表の人口センサス、雇用調査(1)、FQP調査、INSEE(雇用部)統計では、同一の「人口センサスの定義」(先の旧定義と新定義の区別における新定義)によっている。ここでは、農業を主な就業とする旨を申告した者を農業就業者とみなす。雇用調査独自の定義は、人口センサスの定義に加えて、非就業者であるが同時に基準週間に就業をしたかまたは求職活動をした者を限界的就業者(marginaux)として含めている。農業センサスおよび農業経営構造調査では、まず農業経営を定義し、この農業経営の経営主、経営主の家族の構成員であって一農業年度において当該農業経営で働いた者、経営主の家族員ではない常雇労働者を農業就業者とする。ここでは、季節的ないし臨時的な賃労働者が除かれる反面、経営主とその家族員については、主たる就業を非農業部門にもつ者や就業度の極めて低い者も含まれる。

二、農業就業人口の減少と農外雇用

欧州諸国の就業構造は今日工業部門よりサービス部門の地位がますます向上する傾向にあるが、それはフランスにおいて特

に著しい。先にみた第二表は、EC諸国が、二次部門の地位が三次部門を上回るドイツ、イタリア、ルクセンブルグと三次部門が二次部門を上回るフランス、オランダ、ベルギーの二グループに区別されること、またイタリア以外は五八七〇年において三次部門の増加率が二次部門のそれを上回っていること、とくにフランスについては、二次部門の増加率がEC平均水準であるのに対して三次部門のそれは最高水準に達していることを示している。この一二年間に、フランスの二次部門の就業者が八〇万の増大をみたのに、三次部門のそれは二三五万の増大をみた。

このような農外部門における三次部門の主導性は、農外雇用の拡大において、男子労働力が女子労働力に対して劣位にたつ関係を生ぜしめる。第三表は、男女賃金労働者数の部門別動向を示しているが、男子労働力が二次部門、女子労働力が三次部門において相対的に高い地位を占めることから、全部門の男女労働者の増加テンポには著しい差が生ずる。男子労働力の雇用は、増加率が女子労働力の場合の約二分の一でしかなく、相対的に伸び悩みの傾向をもつわけである。以下において、男女を合計した数値による議論をする場合、このような男女別差異を念頭においていなければならない。

ともあれ、第三表からうかがえる通り、農外雇用はかなりの

第3表 賃金労働者（被雇用者）数の動向
(1962年=100)

		1954	1962	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
全 部 門	男	90.0	100.0	109.7	111.3	114.5	115.7	116.8	118.2	120.5
	女	85.2	100.0	115.0	117.9	124.3	127.3	131.3	135.6	139.7
	計	88.4	100.0	111.4	113.4	117.7	119.4	121.5	124.0	126.8
第二次部門	男	86.4	100.0	108.9	109.5	112.7	113.4	113.8	114.1	115.6
	女	90.5	100.0	103.4	103.1	108.7	108.7	111.2	114.9	117.9
	計	87.4	100.0	107.6	107.9	111.7	112.2	113.1	114.3	116.1
第三次部門	男	86.1	100.0	117.3	121.3	125.8	128.5	131.7	135.5	140.0
	女	78.9	100.0	123.1	127.9	135.3	140.2	145.2	150.2	155.2
	計	82.9	100.0	119.8	124.2	130.0	133.7	137.7	142.1	146.8

注. 1954, 62年は人口センサス時点, 67年以後は各年末における数値.

出所: *Les collections de l'INSEE*, D40, p. 42 より.

テンポで拡大してきた。これと農業就業人口の減少との関係が問題とされねばならない。

ところでこの関係をみる最も単純な方法はかつてOECD専門家グループが行ったような、⁽⁶⁾農外雇用の増加分と農業就業人口の減少分とを直接に対比することであろう。

いま、五〇、六〇年代に行われた三度の人口センサス（一九五四、六二、六八年）の結果について、この方法を適用すれば次のようになる。まず一九五八と六二年においては、農外賃金労働者数の増加が二二八・五万（年平均一六・一万）であるのに対し、農業就業人口の減少が一二七・五万（年平均一五・九万）となり、前者の九九％を占める。一九六二と六八年では、農外賃金労働者の増加一三七・四万（年平均二二・九万）に対し、農業就業人口の減少七九・五万（年平均一三・三万）、前者の五八％を占める。

農外の新規雇用が年当たり五〇年代後半の一六万から六〇年代に二三万に増加したが、この間農業就業人口の減少数は、先の第一表および第二図のINSEE統計をも考慮して、年当たり一三・一六万の水準を横ばいしないし微減してきたとみていい（第一表のINSEEの各年統計では、一九五五と五九年で一六・五万、一九五九と七三年で一二・七万）。

しかし、農業就業人口減少の具体的メカニズムを拾象し、二

第4表 農業就業人口の減少要因

(1) 1959～64年および1965～70年

(単位：千人)

		5年間における農業就業人口の減少数	農業への流入		農業からの流出	
			新規労働力の参入 (a)	非農業部門からの転職	非農業部門への転職	引退、死亡、その他 (b)
1959～1964	男	-430	+151	+ 46	-270	-357
	女	-285	+103	+ 24	- 85	-327
	計	-715	+254	+ 70	-355	-684
1965～1970	男	-600	+122	+ 64	-212	-574
	女	-280	+ 69	+ 25	-110	-264
	計	-880	+191	+ 89	-322	-838

注. (a)：非就業者であった者すべてと外国からの流入を含む。

(b)：非就業者となった者すべてと外国への流出を含む。

備考. 5年の期間の始めと終わりの二時点を比較したもの（このため期間内における一時的変動、例えば離農後、期間内に農業に戻った者などは含まれない）。

出所：J.-F. Royer, "L'exode agricole: des départs sans relêve", *Economie et Statistique*, No. 79, juin 1976. (Enquête Formation-qualification professionnelle 1964 et 1970 によるもの)。

(2) 1969~74年(各年)

(単位:千人)

		農業就業人口の減少数 (a)	農業への流入		農業からの流出		外国からの流入
			新規労働力の参入 (b)	非農業部門からの転職	非農業部門への転職	引退 (c)	
1969 } 70	男	- 82	+ 53	+ 36	- 70	-101	—
	女	- 87	+ 85	+ 9	- 28	-153	—
	計	-169	+138	+ 45	- 98	-254	—
1970 } 71	男	- 60	+ 50	+ 25	- 53	- 87	+ 5
	女	- 48	+ 99	+ 9	- 22	-134	+ 1
	計	-108	+149	+ 34	- 75	-221	+ 6
1971 } 72	男	- 57	+ 47	+ 22	- 49	- 82	+ 5
	女	- 38	+ 85	+ 11	- 18	-116	—
	計	- 95	+132	+ 33	- 67	-198	+ 5
1972 } 73	男	- 69	+ 50	+ 19	- 46	- 97	+ 5
	女	- 24	+ 87	+ 9	- 18	-102	—
	計	- 93	+137	+ 28	- 64	-199	+ 5
1973 } 74	男	- 23	+ 56	+ 33	- 38	- 84	+11
	女	- 34	+ 73	+ 10	- 16	-102	+ 1
	計	- 57	+129	+ 43	- 54	-186	+12
平均	男	- 58.2	+ 51.2	+ 27.0	- 51.2	- 90.2	+ 5.2
	女	- 46.2	+ 85.8	+ 9.6	- 20.4	-121.4	+ 0.4
	計	-104.4	+137.0	+ 36.6	- 71.6	-211.6	+ 5.6

注. (a): この減少数は、「死亡」および「外国への流出」を除いたものであるため、実際の減少より過小評価される性格のもの。「外国からの流入」は含まれるため、これを別記しておいた。

(b): 兵役からの復帰者と非就業者であった者すべてを含む。

(c): 兵役への従事者と非就業者となった者すべてを含む。

出所: J.-F. Royer, *L'exode agricole va-t-il bientôt tarir ?*, INSEE, p. 38
より作成(雇用調査による)。

時点の人口数の差というネットの減少数のみを取り上げるこの方法の限界は明白である。農外雇用の増大は、農業就業者の農外転職を導くべきものであるが、これは農業就業人口減少の一要因であるにすぎない。第四表は六〇年代および七〇年代初頭における農業就業人口の減少の諸要因をより立ち入って明らかにしている。同表からさしあたり次の点を確認しておこう。

すなわち第四表(1)によれば、農業就業人口の減少数は年当たり約一五万で、先に引用した数値にほぼ見合うが、グロスの流出数はこれを三割上回って、二〇・八万(五九一六四年)ないし二三・二万(六五七〇年)に達し、このうち農外転職者はそれぞれ七・一万および六・四万人を占めるにとどまる。

引退および死亡を事由とする減少がこれの二倍ないしそれ以上の数に達する。第四表(2)では、引退者とくに女のそれが多くなり、この要因だけでも農業就業人口の減少数の二倍に達している。ただ、農外転職者数は年当たり七・二万人で前の表のそれとほぼ同水準である。

さて、六〇年代において、農外新規雇用が年当たり二三万、これに対応する農業就業者の農外転職六・七万というのが、われわれの確認した数値である。これは一九六九年に発表された有名なヴェル報告の分析とも一致する。政府の統計・調査部局と著名な多くの農業経済学者を総動員したこの委員会の報告書

は、六八年人口センサス結果も利用しえない段階において、六二一七七年における農業者の農外転職を年当たり六・五万人、この間における農外新規雇用を二五万人とおさえた。そして、将来の農業構造改革のため、一九六九一八五年に農業就業者の農外転職を現状のほぼ二倍に相当する一〇・五⁽⁸⁾一三・五万人にまで増大せしめる必要を説いたわけである。あまりにも大胆な提言と多くの論者によって批評されたヴェル報告も、二十数万人の農外新規雇用が創出される中で、そのほぼ半数を農業者に割り当てたにすぎず、その限りにおいて一定の現実性を有していたということができよう。

しかしながら、二十数万人の農外新規雇用に対する六・七万人の離農という関係もまたそれ以上に深刻な一つの現実であった。このことはフランスの雇用構造全体とそこにおける離農者の地位をみることによって明らかとなる。ここでは、次の点に注目しよう。

第一に、六〇年代の雇用拡大において、労働力供給源として外国人労働者がきわめて重要な地位を占めていることである。フランスに定住する外国人労働者数の公式統計は存在しないが、一九六五年末で約二五〇万人の外国人労働者が存在したと推定されている。そして六〇年代前半には、年当たり約一〇万の新たな流入があり、流出を差し引いたネットの流入は約七万人と

第5表 農業就業者の転職先構成比

(単位: %)

転職先の職種		男				女	
		農業経営主, その家族員		農業賃労働者		農業経営主, その家族員	
		1959~64	1965~70	1959~64	1965~70	1959~64	1965~70
未熟練労働者	ouvriers spécialisés, manoeuvres	23	31	30	24	18	21
		27	22	32	27	17	16
熟練労働者	ouvriers qualifiés	5	9	5	8	...	...
農業労働者	salariés agricoles	16	21	—	—	...	...
農業経営主	agriculteurs	—	—	25	30	—	—
家政婦等	gens de maison, femme de ménages	—	—	—	—	42	8
その他のサービス	autres personnels de service	—	—	—	—	3	14
全 体		100	100	100	100	100	100

備考. 農業経営主とその家族員は、家族農業者という地位を去った者のすべてを100とし、農業賃労働者はその地位を去った者すべてを100として、構成比を算出している。

出所: FQP 調査による (C. Thélot, "Mobilité professionnelle plus forte entre 1965 et 1970 qu'entre 1959 et 1964", *Economie et Statistique*, n° 51, déc. 1973 から作成)。

いわれる。六〇年代後半には、流入数が増加し、六九、七〇年にはいずれも一七万人に達するので、ネットの流入をその七〇%とみれば、一〇万人をかなり上回っていたとみていい。⁽⁹⁾ 第一表のINSEE統計 (secteur) では、農業就業人口が六五年三三・四万から七〇年二七・五万人に減少することと関連づけられ、六〇年代後半に、外国人労働者数が農業就業人口を上回るにいたったとみられる。ここでの外国人労働者は季節的移動労働者を除くものであり、その大部分が非農業部門に就業する。こうして六〇年代には新規雇用の創出に対して、外国人労働者の流入が離農者をかなり上回り、とくに六〇年代後半では二倍程度に達する状況にあったと考えられる。

第二に、農業就業者の農外転職先は、雇用構造の底辺に位置する未熟練労働の職種が圧倒的に多い。第五表は、農業経営主またはその家族員が農業賃労働者となる場合と農業賃労働者が農業経営主となる場合を含めて、農業者の転職先を示しているが、男の場合、熟練労働者の比率がきわめて低く、未熟練労働者が圧倒的である。女の場合も、

家政婦などを含めると同様のことを指摘しうる。第五表と同じ FQP 調査によれば、農業者の農外転職先を産業部門別にみると、男では一九六五～七〇年において、建設業・公共事業が第一位で、これにつづいてサービス、商業、機械電器、運輸の順序になる。⁽¹¹⁾ 建設業・公共事業は外国人労働力を多く吸収する（同部門の未熟練労働力の六一％が外国人といわれる）。⁽¹²⁾ 「離農者の転職先は多くの場合、最も労苦の多く、かつ所得の低い職種である」。

こうして農外雇用の量的拡大は、外国人労働者とともに多くの場合雇用構造の底辺に位置する離農者に対して、順調な離農の条件を必ずしも提供しない。かかる雇用構造からする制約は、フランスの場合、かなりの地域的差異をもってあらわれるが、ここでは立ち入らないことにする。⁽¹⁴⁾

以上、農業就業人口の減少を、主に農外雇用の拡大に伴う農外転職という視点からみてきたが、先の第四表からも明らかのように、現実の農業就業人口の減少は、かかる農外との職業転換と世代更新とが複雑にからみあいつつ進んでいる。そこで次に、男子労働力のみをとって、この減少のメカニズムを全体的に検討するにとしよう。

注(9) *Agriculture and Economic Growth*, OECD, 1965. フランスからはフランス教授がこの専門家タル

ープに参加した。その結論は、一九五五～六二年にフランスの農業就業人口の減少数が非農業の雇用増加数の八四％に達し、イギリスの一・一％（一九五〇～六〇年）と対照的にきわめて高いというにあった。

(7) 一九六四年および七〇年に行われた FQP 調査（直訳すれば職業教育熟練調査ともいえる）が、五年前の時点との対比により就業動態を明らかにしうるもの）および一九七〇年以降の雇用調査（*Enquête sur l'emploi*）は第四表(1)、(2)のとき農業就業者の就業動態を明らかにする。しかし、前者は五年、後者は一年の間隔における変化であり、また各要因の範囲が同じでないため、厳密には直接比較することができない。また、前者は調査時点において、現実には就業者たる者のみが調査対象とされているため、引退、死亡等の要因は他の諸統計を援用して推計されたものであり、後者は死亡と外国への流出のサンプル数が少ないため除去してある。いずれにしろ、引退、死亡その他の項目は精度がより低いことに注意しておかなければならない。

(8) *Ministère de l'Agriculture, Perspective à long-terme de l'Agriculture française, 1968～1985*, p. 15 et 55. 1976 年度に 1976 年 11 月 14 日 J.-C. Leboise et M. Ouisse, *La transformation de la*

structure de la sphère de production alimentaire consécutive au processus de développement du capitalisme français, Thèse pour le Doctorat en Sciences Economiques, Université de Nantes, 1972, pp. 328~29 を参照。

- (9) このペラミランの数字は、次の文献に於て。P. Moreau, "Les travailleurs étrangers dans les pays industrialisés d'Europe", *Econ. et Humain*, n° 174, mai-juin 1967, p. 25. J. Dementhon, "La montée de travailleurs vers le nord, accélérateur de la croissance et remède douloureux du sous-développement", *Revue économique*, juillet 1965, p. 572. G. Jégouzo, *Erode agricole et offre régionale d'emplois*, Paris, Editions Cujas, 1973, p. 17. J.-C. Lebosse et M. Ouisse, *op. cit.*, p. 329.

- (10) このような農業内における経営主と農業労働者間の移動が無視しえない重要性をもっていることに注目し
て。

- (11) C. Thélot, *op. cit.*, p. 21.

- (12) (13) G. Jégouzo, *op. cit.*, p. 17.

- (14) 農業者の離農が全国的労働市場だけでなく、むしろ地域労働市場に大きく制約されるとの観点から、かか

る地域性の問題を取り扱ったのが、G. Jégouzo, *op. cit.* である。そこでは、ブルターニュ地方を中心に西部の離農現象が豊富な資料にもとづき分析されている。

三、農業就業人口減少のメカニズム

(一) 農業就業人口減少の諸要因と世代別分析

われわれは農業就業人口の減少について、その諸要因を先に第四表に掲げたが、このうち一九六五〜七〇年の男について、さらに世代別に区分してみると、第六表のようになる。

これによると、新規労働力の参入が若年層に、引退と死亡が老齢層に集中してあらわれるのは当然として、非農業部門との職業転換としては、七〇年で三九歳（六五年で三四歳）以下の世代において、流出が流入を大きく上回っている反面、この上の世代では流出が流入をわずかに上回る程度で、むしろ両者は均衡した状態にあるといつていい。先の第四表でも、農外からの流入は流出の四分の一程度と無視しえない大きさを全体としてもっていることがうかがえるが、それは中高年層を中心にあらわれる。他方、農外への流出は、二〇歳前後から新規労働力の農業への参入と踵を接してあらわれはじめ、若年層への集中度が高い形をとる。

このような世代別または年齢別の考察は、具体的な流出また

第6表 男子農業就業人口の世代別変動要因（1965～70年）（単位：千人）

出生世代（1970年における年齢）	農業への流入		農業からの流出	
	新規労働力の参入	非農業部門からの転職	非農業部門への転職	引退、死亡、その他
1946～55（15～24歳）	+121	+9	-63	n. s.
1931～45（25～39歳）	n. s.	+16	-99	n. s.
1906～30（40～64歳）	n. s.	+39	-49	-195
1905年以前（65歳以上）	n. s.	n. s.	n. s.	-379
計	+122	+64	-212	-574

備考. n. s.は有意の数値に達しないの意。

第4表(1)の1965～70年男の数値について、世代区分したもの。
出所：第4表(1)に同じ。

は流入形態に関する統計が不十分な場合一つのメリットをもつ。なぜなら特定の流出または流入形態は、引退が老齢層、新規労働力の参入が若年層というように、特定の年齢階層に集中しているからである。例えば五〇歳未満の男子就業者をとれば、ここでは引退は零と仮定することができ、また二五歳以上のそれをとれば、ここでは新規労働

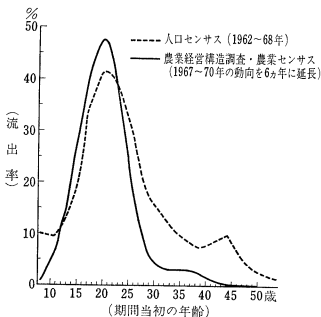
力の参入はほとんど零とみていい（女の場合はむしろはいえないが）。死亡を考慮外におくと、新規労働力の参入と非農業部門との職業転換の二要因に規定される二五歳未満層と後者の要因のみに規定される二五～五〇歳層を想定することができ、このわけである。こうした観点に立つならば、第六表で確認した諸傾向について、さらに立ち入った検討がより体系的な統計によつて可能となる。

(二) 年齢別男子農家人口の流出傾向

まず一九六〇年代における男子農家人口の年齢別流出率（死亡要因を除去してある）について、人口センサスおよび農業経営構造調査・農業センサスから、第三図のような動向が明らかになる。

ここでは就業人口ベースではなく農家人口ベースであるため、新規労働力の農業参入の動きはむしろあらわれない。同図における一五～二五歳における高い流出率は、農業就業者の流出とともに、農業参入をしない新規労働力の流出（以下「農業非参入者」という）をも反映するものである。そして、この農業非参入者は、男子の場合、二五歳頃までにほぼ完全に就業者となつてしまふことを考えると、農外就業者への転化を意味するといふ。

第3図 農家人口（男子）の年齢別流出率



備考. 人口センサスは農業世帯 (ménages agricoles) の人口, 農業経営構造調査・農業センサスは経営主家族人口 (後者はこのため農業労働者が除かれている).

出所: J.-F. Royer, *L'exode agricole va-t-il bientôt tarir?*, INSEE, 1975, pp. 41 et 42 から作成.

この若い世代の高い流動性に比べると、三〇歳以上の農家男子労働力の流出率はきわめて低くなっている。この世代の男子については、農家人口はほぼすべてが就業人口に属するとみていいが、しかし必ずしも農業就業人口には属さない。いまこの農家男子就業者の就業状態を年齢別に示せば、第四図のごとくである。

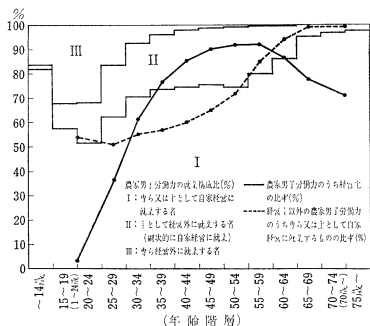
この図において、まず二四歳以下の若い世代の男子農家人口

は非就業者の割合が無視しえない大きさをもちはずであるが、就業者のみをとると、同図のごとく自家経営に従事しない経営外就業者（そのほとんどが農外就業者）が三割以上の地位を占める。これに対して、三〇歳以上の農家男子就業者は九割以上が多かれ少なかれ農家経営就業者である。もともと、ここでも副次的にしか自家経営で就業しない者が二五％程度に達する。

このことは経営主以外の男子労働力が三〇歳代を中心にかなり存在し、かれらは副次的にしか自家経営に就業しない者が四割程度と多いこと、また経営主にも兼業を主とする者が存在することを反映している。しかしながら、三〇歳以上の男子農家人口は、同図の経営主の比率を示すカーブからも推察されるように、三〇歳代で七割、四〇歳代で九割が経営主であり、これに経営主の後継者を加えると、すなわち現在または将来の経営主を想定すれば、これが大部分を占めるとみてよいであろう。こうして第三図の示す三〇歳以上の男子農家人口の安定性は、経営主層の一定の安定性を反映するものと考えられる。

この経営主層の安定性については、一九五五と六三年の期間を対象とするA・プランの研究

第4図 年齢別農家男子労働力の就業構造（1970年）



出所：1970年農業センサス結果から作成。

から、一定の結論をもつことができる。(16)これによれば、五五年の時点における経営主のうち、この八年間に経営主の地位を離れた者が八〇・五万人、このうち六三年に生存中の者が四二・〇万人と推計される。この生存者のうちで六二歳以下の者を農外転職のため経営主の地位を離れた者と仮定すれば、一一・〇

万人となり、先の八〇・五万人の一四％に相当する。つまり経営主の地位を離れる者の八六％が引退または死亡を事由としており、職業転換は無視しえない重要性をもつとしてもいまだ限られた存在ではない。

しかし、このような経営主あるいは三〇歳以上の男子農家人口の安定性は相対的なものでしかないであろう。この点について、またここでは農家人口ベースのため行いえなかった若い世代における農業参入者と非参入者の区別について、より立ち入った分析が必要であろう。

(三) 世代別農家男子労働力の就業動態

ここでは若い世代における農業参入者と非参入者の区別、前者のその後の農外転職、さらに三〇歳以降の世代の安定性の程度が問題とされる。いわば農家男子労働力の世代的にみた就業動態が全体として検討されなければならない。

この点については、農業者息子の就業動向にかんするJ・F・ロワイエの詳細な研究がある。一八九六年以降の人口センサス（七四年は雇用調査）を中心にしたかれの分析の結果を要約すれば、第七表(1)のごとくである。かかる農業者の息子の人口動態は、一九七〇年FQP調査でも、より限られた範囲において、推計することができる（第七表(2)）。この二つの推計結果によ

第7表 世代別にみた農業者息子および農業就業者の動向 (男のみ)

(単位: 千人, %)

世 代 (出生年次区分)	農 業 者 の 息 子 数 (10~14歳頃)			農 業 就 業 者 数 (15~19歳または20~24歳頃)			農 業 就 業 者 数 (45~49歳頃または1974年)			b a	c a
	時 点	人 数	世代別 比 (a)	時 点	人 数	世代別 比 (b)	時 点	人 数	世代別 比 (c)		
1881~1885	1896年	740	44	1901年	584	36	1931年	330	28	0.82	0.64
1886~1890	1901	680	42	1906	583	37	1936	297	26	0.88	0.62
1891~1895	1906	660	41	1911	556	35	推定	275	25	0.85	0.61
1896~1900	1911	660	36	推定	550	34	1946	372	27	0.94	0.75
1901~1905	推定	610	36	1921	610	36	1946	422	27	1.00	0.75
1906~1910	1921	620	36	1926	535	31	1954	346	23	0.86	0.64
1911~1915	1926	500	32	1931	448	29	1962	248	19	0.91	0.59
1916~1920	1931	360	30	1936	302	26	1968	148	14	0.87	0.47
1921~1925	1936	540	30	推定	480	26	1974	220	14	0.87	0.47
1926~1930	推定	520	30	1946	490	30	♂	210	13	1.00	0.43
1931~1935	1946	450	29	1954	384	25	♂	160	10	0.86	0.35
1936~1940	1954	400	28	1954	239	17	♂	110	7	0.61	0.25
1941~1945	1954	320	23	1962	179	12	♂	80	5	0.52	0.22
1946~1950	1962	400	19	1968	185	9	♂	110	5	0.47	0.26
1951~1955	1968	340	16	1974	120	6	♂	100	5	0.37	0.31

備考. 世代別比率は各世代の総人口に対する比率 (%). 時点は利用された人口センサスの年次 (1974年は雇用調査). 1916年, 1941年は人口センサスが行われなかったため, 推定値である.
出所: J.-F. Royer, *op. cit.*, INSEE, p. 60.

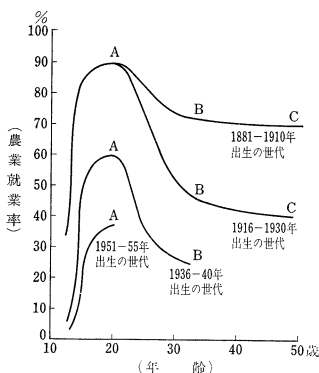
(2) 人口センサスによる推計結果と1970年FQP調査による推計結果の対比

(単位: %)

世 代 区 分		各世代の総人口（男子）に 対する農業者息子の比率		農業者息子の農業参入率		1970年における各世代総人口 （男子）に対する農業者の比率	
出 生 年 次	1970年の 年 齢	70年FQ P 調査 (b)	人 口 セ ン サ ス (a)	70年FQ P 調査	人 口 セ ン サ ス (a)	70年FQ P 調査	人 口 セ ン サ ス (c)
1881～1885	{ 65歳以上	45.5	44	86	82		
1886～1890			42		88		
1891～1895			41		85		
1896～1900			36		94		
1901～1905			36		(100)		
1906～1910	60～64	36.2	36	74	86	14	15
1911～1915	55～59	36.2	32	77	91	17	15
1916～1920	50～54	34.5	30	76	87	15	14
1921～1925	45～49	34.8	30	81	87	17	15
1926～1930	40～44	30.9	30	81	(100)	14	14
1931～1935	35～39	28.9	29	73	86	11	11
1936～1940	30～34	27.0	28	71	61	8	7
1941～1945	25～29	22.9	23	62	52	6	6
1946～1950	20～24	17.8	19	55	47	6	6
1951～1955	15～19	n.s.	16	48	37	4	4

注. (a)前表からとる. (b)学卒時に農業者を親とする者の比率, (c)1968年人口センサス, 1970年, 74年雇用調査からの推計値.
出所: J. F. Royer, *op. cit.*, INSEE, p. 64.

第5図 世代別農業者息子の農業就業率



りつつ、単純な図式化を試みれば、第五図のようになる。

これらによれば、まず一九三〇年以前に出生した世代、つまり一九四六年以前に生産年齢に達した世代については、農業者息子の約九割が農業就業者となった。これにはその後農外流出をみる一時的就農者が多く含まれ、かれらは兵役の終わった二〇歳頃から流出していく。この伝統的パターンは、第二次大戦後に生産年齢に達する世代になると次第にくずれていく。農業参入者の比率が急速に低下する一方、農業非参入者が相対的に

急増する。ところで、二〇歳前後にピークに達する農業就業者はその後三〇歳代前半までの間に農外流出によってかなりのテンポで減少していく。しかしその後は減少のテンポが著しく低くなる。第五図におけるA→BとB→Cによって示されるこの減少は、農外との職業転換の進展を意味する。

いまAを一六・二〇歳、Bを三六・四〇歳として、その後約一五年間における減少率をロワイエの整理した統計から計算してみると第八表のようになる。各時代はそれぞれの世代の動向を示すことになるが、A→Bにおける減少率は第二次大戦前の二・三割から第二次大戦後の五割弱に向上した（この表では死亡を含めた減少であり、第一次大戦の時期の減少率の高さはこれが一因となっている）。B→Cという中高年齢の減少率も戦前の一割程度から二割五分へと向上していることも無視しえないであろう。前述の三〇歳以降の男子農家人口の相対的安定性も、農業就業の観点からは一定の動揺を経験したことが注目される。

こうして現段階の農家男子労働力はとくに若年層においてその流出形態の著しい変化を経験した。若年労働力のうち、農業非参入者の比率が向上するとともに、農業参入者についても農外流出率が向上した。もともと農業非参入者と農業参入者との区別は、後者が農外就業の機会を得るま

第8表 若年(16~20歳)および中年(36~40歳)の男子農業就業者の
約15年期間における減少指数
(15年期間の当初の就業者数=100)

期 間 期間当 初の年齢	1896~1911 (15年)	1906~1921 (15年)	1921~1936 (15年)	1931~1946 (15年)	1946~1962 (16年)	1954~1968 (14年)
若年(16~20歳)	80.6	55.1	70.9	73.4	55.5	56.9 (51.0)
中年(36~40歳)	86.4	92.5	89.0	92.8	76.0	74.7

備考. 1954~68年の期間当初の年齢は、若年が14~18歳(カッコ内は19~23歳の数字)、中年が34~38歳である。

出所: J.-F. Royer, *op. cit.*, Annexe IV から作成。

第9表 男子農家労働力流出数(農業非参入者+農外転職者数)の
諸推計(年当たり1,000人)

I. 人口センサス		1896 1901	1901 1906	1906 1911	1911 1921	1921 1926	1926 1931	1931 1936	1936 1946	1946 1954	1954 1962	1962 1968
		35	22	51	30	40	36	19	10	67	79	74
		81										
II. 1970年FQP調査		1921 1925	1926 1930	1931 1935	1936 1940	1941 1945	1946 1950	1951 1955	1956 1960	1961 1965	1966 1970	
		32	40	42	44	54	62	58	58	68	60	
う ち	非参入者	32	26	18	21	18	24	24	24	28	18	
	転 職	—	14	24	21	36	38	34	34	40	42	
III. 1951年雇用調査		1918 以前	1918 1930	1931 1935	1936 1939	1940 1944	1945 1949	1950 1951				
		40	65	35	70	25	70	83				
う ち	非参入者	20	15	10	10	—	15	13				
	転 職	20	50	25	60	25	55	70				
IV. <i>Etudes et Conjoncture</i> (1956年8月号)		1921 1926	1926 1931	1931 1936	1936 1946	1946 1954						
		54	35	24	20	59						

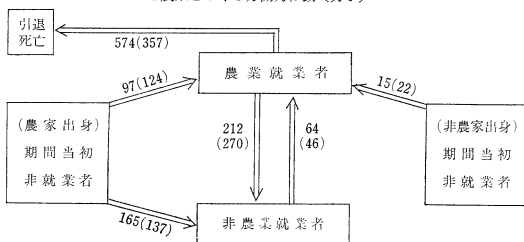
出所: J.-F. Royer, *op. cit.*, pp. 50, 52, 62 et 65 から作成。

での一時的就農であるかぎりにおいて、多分に恣意的なものにすぎないだろう。しかし、この区別を前提にするかぎり、農業非参入者の増大は若年農業就業者の減少をもたらし、ひいては後者における農外転職者数を、その流出率の向上の割には増大せしめないという関係にある。

さて、以上の検討は、若年層の農業非参入と若年層を中心とする農業就業者の農外流出とが第二次大戦後、そのテンポを一段と速めたことを物語っている。それは量的にどの程度のものであろうか。長期的な農家労働力の農外流出数については、種々の調査を基礎にする推計が行われており、その結果は第九表のごとくである。これによれば農業非参入者と農外転職者数を合わせた流出者数は、一九二〇年代の四万人程度（三〇、四〇年代は諸推計の差が大きい）に比べて、五〇、六〇年代には七、八万人へと増大している。農業非参入者と農外転職者数を区別した場合のそれぞれの推計値については、ロワイエはこの区別自体が恣意性をまぬがれないため重要性をおいていないが、ともかく同表から明白な結論を引き出すことができないようである。

しかし、この点は長期的傾向の把握が困難としても、一九六〇年代については、FQP調査からかなり明確な認識をもつことができる。先の第四表(1)に掲げた数値を含めて、農家と農業

第6図 1959～64年および1965～70年における農家と農業をめぐる労働力移動（男子）



備考. 単位: 1,000人.

カッコ外の数字は1965～70年における移動.

カッコ内の数字は1959～64年における移動.

出所: J.-F. Royer, "L'exode agricole: des départs sans relêve", *op. cit.*, Tableaux 1, 3, 4, 5から作成 (FQP 調査による).

をめぐる男子労働力移動の流れ全体を一つのシェーマとして描けば、第六図のようになる。この図は、農家出身の男子について、新規就業者のうち農業就業者が五九一六四年で四七%、六五七〇年で三七%を占めるにすぎないというすでに既知の傾向を確認するとともに、農業非参入者と農外転職者との対比において、前者が後者をいまだかなり下回っていること（五九一六四年で六六対三四、六五七〇年で五六対四四）を明らかにする。

注(15) 三〇、四〇代における二つのカテゴリーの差は、ロワイエ自身、説明困難とのことである(J.-F. Royer, *op. cit.*, p. 40)。この年齢層の男子労働力は労働力化率のきわめて高い基幹労働力であり、統計上の定義によって左右される度合が最も低い。人口センサスのカテゴリーが他のそれとちがって、流動性の相対的に高い農業労働者の世帯を含んでいることが一因とも推察されるが、確たる判断は行いえない。なお、同表では農業経営構造調査・農業センサスの系列は、六七七〇年の動向によっているが、六三一六七年をとっても、同様のカーブを示しているといわれる(J.-F. Royer, *op. cit.*, p. 40)。

(16) A. Brun, "Perspectives de remplacement des chefs d'exploitation agricole d'après l'enquête au

1/10^e de 1963", *Statistique Agricole, Supplément "Serie Etudes"* No. 28, juillet 1967. なお『60年ゆく農業』三九八号（農政調査委員会）。

(17) J.-F. Royer, *op. cit.*, INSEE. なおロワイエには、この要約を主内容とする同じ題名の論文がある(*Economie et Statistique*, No. 79, juin 1976)。

(18) 第九表の諸推計のうち、IとIVは人口センサスを利用したものである。このうち、前者は次のようなより体系的かつ精巧な方法をとる。まず農業者息子人口を出生年次により五年ずつの世代階層に区分、推計し、ついでこれらの世代区分された農業者息子人口につき、歴代センサスの行われた諸時点における生存者数または生存就業者数（男の場合、農外流出が問題となる年齢では両者はほぼ等しいので、一九三五年以前の世代では前者によっている）および農業就業者数を、さらに両者の差として非農業就業者数を把握する。そしてある時点の非農業就業者数と前の時点の非農業就業者数のうち当該時点での生存者数との差を同時点間の農外流出者数とする。一九世紀から二〇世紀中葉まで、両大戦中を除き、五年ごとに人口センサスが行われたことが、この方法を可能にする。IIとIIIの推計に利用された七〇年FQP調査と五一年雇用調査は、調査時点の就業人口について、最終卒年時の親の職業、最初

に従事した職業等を調査しているため、農業者を親とする者の学卒後の就業分野の変化を世代別に把握することが一定の仮定のもとに可能となる。

(19) 第六図の非就業者から就業者への移動は、一九五九～六四年では一九一八～四九年出生の諸世代のみ、一九六五～七〇年では一九四一～五五年出生の諸世代のみを対象とした数値である。非就業者から農業就業者となった者の数が、第四表(1)における「新規労働力の参入」のそれを僅かながら下回るのはそのことが一因と思われる。また第六図の農業非参入者(農家出身非就業者↓非農業就業者)に比べ、第九表のFQP調査にもとづく推計における一九六六～七〇年の農業非参入者の数が著しく少なくなっている(前者は五年期間のため年当りに換算して、三・三万人であるのに後者は一・八万)。後者は七〇年FQP調査結果にもとづきつつも、これを五年ごとの世代階層に区分し、各世代の動向を種々の仮定のもとに推計したうえで、調査対象期間とは異なる期間区分に従っていわば再構成したものである。かかる事情から後者の数値は多分に問題を残しているともてい。

四、要 約

これまでの検討を要約しよう。戦後フランスの経済発展に伴

う農外雇用の拡大は、外国人労働力を広範に組み入れた雇用構造に制約されて、農業就業人口全体に対して順調な離農の条件を形成したとはいえないが、他面、若年農家労働力に対してはその流出形態の変化を伴いつつ、従来にないテンポで農外流出を引きおこした。農業非参入者の増大と若年農業就業者の農外流出率の向上が進んだ。このことが、すでに老齢化の進んでいた農業就業人口における引退、死亡の高水準(六〇年代に開始された老齢離農年金制度は、その程度の確定はむずかしいが、老齢経営主の引退を促進する一要因であった)とあいまって、農業就業人口の減少をもたらす。したがって、この減少の主要因は若年層と老齢層の動向にあった。これに対して、ほぼ三五～五〇歳の中高年層は、とくに男子労働力については、その農外流出率がある程度の向上を示したにしても、いまだ一定の安定性を保持してきた。

農外雇用の拡大のもとに進展する農業就業人口減少のメカニズムを、以上のようなものとして把握することができるとすれば、それは農業構造全体のような特質を反映し、その全体的な変化の過程にどのように位置づけられるのであろうか。この問題に的確に答えるためには、農業構造全体のより立ち入った分析を必要とするのであって、本稿では残された課題とするほかないのである。